事業番号 0001

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	復興特区支援利子補給金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官（復興特区担当）	参事官　小善　真司
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：復興支援に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災復興特別区域法第44条			関係する計画、通知等	復興特別区域基本方針 復興特区支援利子補給金交付要綱	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災復興基本法（平成23年法律第76号）第2条の基本理念を踏まえ、少子高齢化、電力その他のエネルギー利用の制約等の課題の解決に資する先導的な取組み、被災地域における雇用機会の創出等を図る事業の円滑な実施を支援する観点から、金融上の支援を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地の復興に向け、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関（以下「指定金融機関」という）から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	1,120	1,119	1,250	1,756	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,120	1,119	1,250	1,756	0
執行額		7	315	793		
執行率（%）		1%	28%	63%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果（維持及び新規）の累計人数を7.4万人とする。	利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果（維持及び新規）	成果実績	人	7,637	6,817	7,586	
		目標値	人	38,385	12,266	8,073	74,000
		達成度	%	20%	56%	94%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
復興特区支援利子補給金の支援対象となる融資の額	活動実績	億円	739	586	640	
	当初見込み	億円	1,600	1,187	694	1,105

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
利子補給金の支給対象となる融資の額*0.7%／雇用効果（維持及び新規）	単位当たりコスト	円	67,736	60,173	59,056	59,055
	計算式	X*0.7%/Y	739億円*0.7%／7,637人	586億円*0.7%／6,817人	640億円*0.7%／7,586人	1,105億円*0.7%／13,098人

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
復興特区支援利子補給金	1,756		
計	1,756	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災自治体に立地する民間事業者の金利負担軽減を図るものなので、国費投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の復興を推進する上で、雇用機会の創出等を図ることは重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域協議会の開催等を通じ適切に選定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利子補給率を超える部分につき受益者が負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	妥当なコスト水準を設定することは困難。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での資金の流出、滞留はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外の費目・使途は認めていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	融資額が予定を下回ったこと及び融資時期が予定より遅くなったため不用が生じたが、不用率は大きくない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各年度の目標値に対する成果実績の達成率は向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	雇用機会の創出が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	総合特区支援利子補給金は、産業の国際競争力の強化や地域の活性化などの要件を満たすとして国が選定手続きを経て指定した区域において、その目的に資する事業に対して利子補給金を支給するものであり、復興特区支援利子補給金は、復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核的な事業に対して利子補給金を支給するものである。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
内閣府地方創生推進室		総合特区支援利子補給金

点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の被災地の復興の進捗に伴い、被災地において案件の醸成が進んだこと、また、平成24年11月から、復興特区支援利子補給金の支給対象となる案件を公募することとしたことにより、本事業の活用が進んでおり、着実に本事業の精度が浸透しつつある。また、平成27年5月末までに本事業の対象として貸し付けが行われた融資の平均金利は0.89%となっており、最大0.7%の利子補給金の支給は被災地の民間投資に対して十分効果がある。
	改善の方向性	復興特区支援利子補給金は、比較的少額の予算で被災地への民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き、本事業の活用を図ることとしたい。

外部有識者の所見

執行率の改善が図られているが、執行見込みの精緻化に努め、更なる予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

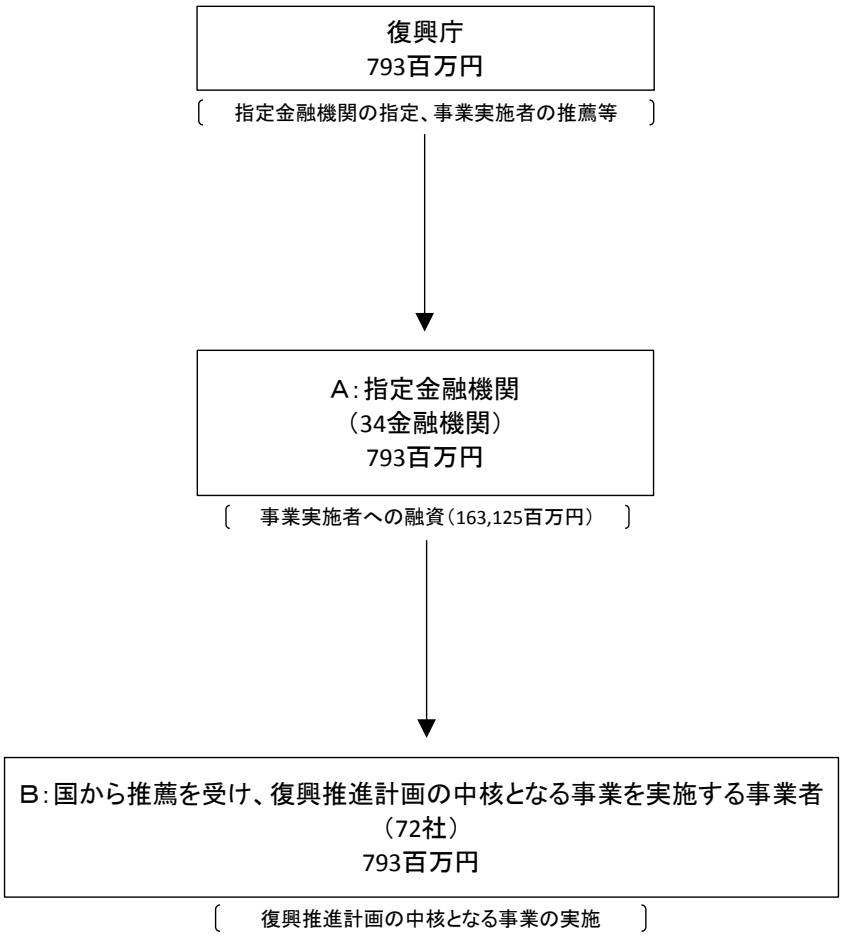
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	8	
平成25年度	001	平成26年度	001			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成27年度については、5月末時点ですでに1,086百万円（予算額の62%）の利子補給金の支給が確定しており、これに加えて今後も契約が増えていくことから、さらなる執行が見込まれる。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本政策投資銀行

費 目	使 途	金 額（百万円）
利子補給金	復興推進計画の中核となる事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	244
計		244

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.A社

費 目	使 途	金 額（百万円）
利子補給金	指定金融機関との間で行われた融資に係る利子補給金	103
計		103

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策投資銀行	利子補給金	244		
2	株式会社常陽銀行	利子補給金	140		
3	株式会社東邦銀行	利子補給金	112		
4	株式会社三菱東京UFJ銀行	利子補給金	88		
5	株式会社三井住友銀行	利子補給金	56		
6	株式会社七十七銀行	利子補給金	37		
7	株式会社みずほ銀行	利子補給金	31		
8	株式会社岩手銀行	利子補給金	14		
9	農林中央金庫	利子補給金	12		
10	株式会社筑波銀行	利子補給金	9		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	利子補給金	103		
2	B社	利子補給金	70		
3	C社	利子補給金	53		
4	D社	利子補給金	49		
5	E社	利子補給金	48		
6	F社	利子補給金	34		
7	G社	利子補給金	31		
8	H社	利子補給金	30		
9	I社	利子補給金	26		
10	J社	利子補給金	21		

事業番号 0007

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	「新しい東北」先導モデル事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度 平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（総合政策担当）	参事官 山﨑 房長
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：「新しい東北」の創造に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	「「新しい東北」の創造に向けて（中間とりまとめ）」（平成25年6月5日 復興推進委員会） 「「新しい東北」の創造に向けて（提言）」（平成26年4月18日 復興推進委員会） 経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）	
主要政策・施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	人口減少、高齢化、産業の空洞化等の従来からの課題を抱えたままの復旧ではなく、復興を契機にこれらの課題を克服し、我が国や世界のモデルとなる創造と可能性の地としての「新しい東北」を創りあげることが必要であり、被災地で芽生えている先進事例をしっかりと後押しし、「新しい東北」に向けた地域の取組を加速化することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	○ 「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意により、「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組みを公募し、支援する『「新しい東北」先導モデル事業』を実施。 ○ プロジェクトの立ち上がり段階における、専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心に、様々な取組みを包括的に支援。 ○ 平成27年度は、5分野（「子どもの成長」「高齢社会」「エネルギー」「社会基盤」「地域資源」）に関するプロジェクトや、「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組の提案（リーダーとなる人材の育成・確保、起業・新事業の創出に向けた支援、コミュニティ活動の立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓の支援、被災地事業者の経営改善に向けた支援等）を対象とする。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	–	900	1,483	830	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	900	1,483	830	0
執行額		–	849	1,367		
執行率（%）		–	94%	92%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
各年度において成果目標（案件ごとに設定）が達成された案件の割合が100%となること	成果目標（案件ごとに設定）が達成された案件数	成果実績	件		–	87	
		目標値	件		–	95	56
		達成度	%		–	92%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
仕様書通りに事業が行われた案件数	活動実績	件		66	95	
	当初見込み	件		66	95	56

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
当初予算／活動実績	単位当たりコスト	百万円		14	16	15
	計算式	百万円/件		900/66	1,483/95	830/56

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
復興政策調査費	830		
計	830	0	

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）において、「人口減少・高齢化が進む中での地域社会の在り方を最も鋭く問題提起しているのが、東日本大震災の被災地であり、復興を単なる原状復帰にとどめるのではなく、震災復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える問題を解決し、我が国や世界のモデルとなる『創造と可能性のある未来社会』としての『新しい東北』の創造に向けて、先進的な取組を加速化することは重要」と言及されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、被災地で既に芽生えている先行事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルにしていく必要がある。このため国が事業を行う事が適当と考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）において、「人口減少・高齢化が進む中での地域社会の在り方を最も鋭く問題提起しているのが、東日本大震災の被災地であり、復興を単なる原状復帰にとどめるのではなく、震災復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える問題を解決し、我が国や世界のモデルとなる『創造と可能性のある未来社会』としての『新しい東北』の創造に向けて、先進的な取組を加速化することは重要」と言及されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、以下の選定基準（※）に基づき復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて審査・選定。 ※選定基準 ①先導性・モデル性、②持続性、③相乗効果・波及効果、④主体性、⑤計画性・実現可能性、⑥効率性
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係についても、民間の先進的な手法を最大限活用し、復興を加速化させるという目的であることから、妥当であると判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他省庁における同趣旨の先行事例（モデル事業）と比較しても妥当な水準と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	案件ごとに、提案内容について復興推進委員等有識者の御意見（国費投入の是非等）を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	不用率は大きくない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	支援対象とする事業を選定するにあたっての基準には、効率性が含まれており、提案内容について復興推進委員等有識者の御意見を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度については、ほぼ全ての案件について成果目標が達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	横展開に資する先導的なノウハウ等の構築を短期間で実施するためには、プロジェクトの立ち上がり段階における事業費の支援が重要。なお、単位当たりコストについても他省庁における同趣旨の先行事例（モデル事業）と比較して妥当な水準と判断している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度までについては、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	年度末の事業報告については、復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて評価するとともに、評価結果の概要は、復興庁のHPで公表。 また、モデル事業の成果については、官民連携推進協議会の「会員交流会」等の場で情報共有。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省・部局名 / 事業番号 / 事業名		
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。	
	改善の方向性	先導モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。	

外部有識者の所見
本事業について総括を行い、その成果の活用、横展開が進むよう、普及啓発等に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見	

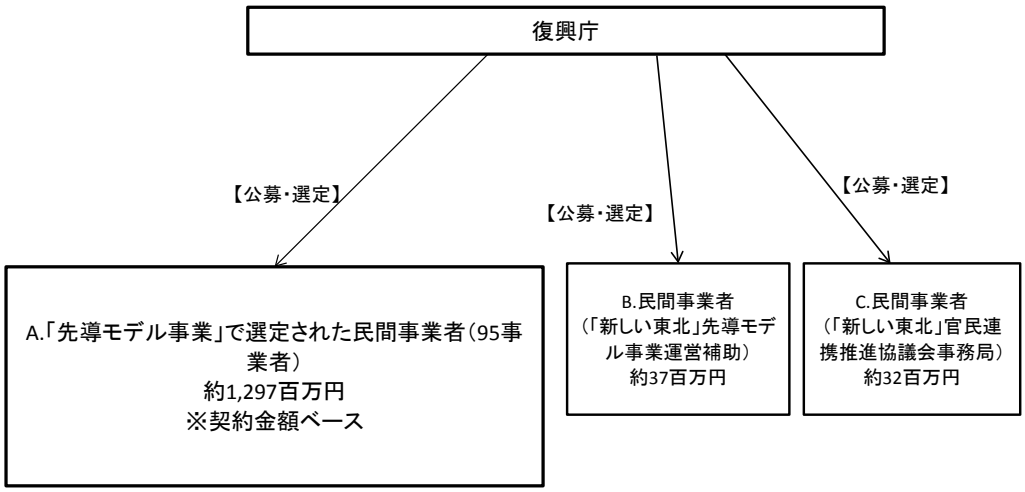
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考
平成25年度においては、東日本大震災復興調整費を活用して、66件の案件を支援。全件について仕様書通りに事業が行われた。（一方で、定量的な目標を当初設定していなかったため、成果実績を記載することは出来ない。） 平成26年度においては、被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進する「新しい東北」官民連携推進協議会を運営する費用も本事業費から支出（平成27年度は「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業（新27-002）として実施）。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	新26-004	平成26年度	新26-001				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北海外展開加速化協議会代表一般社団法人東北経済連

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	「新しい東北」先導モデル事業（東北発！海外展開加速化プロジェクト）	38
計		38

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.株式会社日本経済研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	「新しい東北」先導モデル事業運営補助事業に係る費用	37
計		37

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.みずほ総合研究所株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用（人件費、ウェブサイト構築費	32
計		32

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東北海外展開加速化協議会代表一般社団法人東北経済連合会	生産者・食品事業者などが輸出に取り組む上でボトルネックとなっているロット確保や物流効率化等を広域連携により解決するとともに、メディアやSNS等を活用して現地の趣向を容易に商品開発やプロモーションに反映できる手法を確立することで、輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできるモデルを構築する。	38	327	-
2	国立大学法人東京芸術大学	東北地方における過去の映像、音源などを基に、失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することにより、被災地域において精神的な喪失感の軽減を図る。また、その感覚による地域コミュニティーの維持、地域社会的活力の再生を促進する。	27	327	-
3	日本百貨店協会	まだ全国的に知られていない東北の優れた産品の販路拡大を目指すほか、優れた商品を生産している中小企業に対し、百貨店OBからの小売視点による商品開発のアドバイスを行う。また、東北及び全国の百貨店において、被災地商品を紹介することで、東北産品を通じたファンづくりを行い、東北各県へ足を運んでもらうきっかけとする。	24	327	-
4	株式会社オリコム	インバウンドに積極的に取組む旅館でアライアンスを組み、RYOKANのブランドを前面に押し出した販路開拓の可能性を検証する。あわせて、旅館を核とした地域資源の効果的な情報発信手法を検討する。	23	327	-
5	ジャパンローヤルゼリー株式会社	津波被害を受けた地域は未だに地下水の塩分が高く植栽困難な状況であるため、塩害に強い作物であるナタネ（菜の花）の植栽、養蜂業の育成を中心とした取組を実施することにより地元農業の再興を図る。	22	327	-
6	株式会社テレビユー福島	いわゆる「買い物弱者」への買い物支援サービスを目的として、震災の被災地域である川内村と典型的な過疎地域である昭和村において、テレビデータ放送とネット回線を接続し、ユニバーサルデザインに基づく専用リモコンから、食料品・日用品の購入をテレビ画面から直接行う実証実験。	20	327	-
7	コガソフトウェア株式会社	自立型の新しい交通サービスを実現することを目的として、複数の病院施設、店舗による民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性についてフィージビリティを検証する。更に周辺サービスの充実をはかることで、幅広い属性の利用者を獲得し、本事業の持続性を実現する。	20	327	-
8	アクセンチュア株式会社	クレジットカード利用環境を整備し、消費の誘発による地域経済の活性化を図ることを目的に、導入・運用コストがかからず、かつ手数料が安価で、これまでクレジットカード決済を導入できなかった事業者にとって障壁の低いモバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを地域の小売店・飲食店等に導入する。	20	327	-
9	一般財団法人エンジニアリング協会	仙台港後背地に賦存する未利用排熱・排気CO2等を活用し、農業6次産業化を推進してフードクラスターを構築することで震災からの復興を促すことを目的とし、その実現への課題の整理と事業手法など基本的方向性を検討する。	20	327	-
10	特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部	土地区画整理完了後のコミュニティと産業の再生は全住民の参加と協働の力で行うこととし、（1）家業から地域協働産業への転換 （2）特産品づくり体制の構築 （3）6次産業化を推進 （4）推進する組織（まちづくり会社）の樹立 （5）産業拠点、生活拠点をみんなの力で整備 （6）町会再編とコミュニティビジネス導入で超高齢少子社会での地域コミュニティの確立の5項目を目的とし、目的の実現を目指すプラットフォームの構築、仮設店舗での特産品づくりや協働販売の実証実験、災害公営住宅での実証実験を行い、コミュニティ再生と拠点づくりの合意形成を図る。	20	327	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	「新しい東北」先導モデル事業の補助業務を行う。	37	1	89.6%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営事業を行う。	32	1	98.5%

事業番号 0003

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	長期避難者生活拠点形成交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（原子力災害復興担当）	参事官　木村　実
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	福島復興再生特別措置法第45条、第46条			関係する計画、通知等	福島再生加速化交付金制度要綱、福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）実施要綱、交付要綱、生活拠点形成事業計画	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	長期避難者の生活環境を改善し、将来的な帰還を円滑に進めるためには、コミュニティを維持しつつ、長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、そのため、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象地域　避難先市町村の区域内における災害公営住宅整備等、長期避難者の生活拠点を形成するために事業を行う地域 対象団体　福島県、避難先市町村又は避難元市町村その他の地方公共団体 対象事業　1．基幹事業 原子力災害による長期避難者のために実施する災害公営住宅整備等の「生活拠点事業」を必須とし、災害公営住宅の整備等に伴い必要となるインフラ整備を「関連基盤整備事業」として選択的に実施。 2．避難者支援事業 「基幹事業」と一体となって効果を増大させるソフト施策等を基幹事業の事業費の35%を上限に実施。 3．その他 基金の設置等による執行の弾力化					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算		50,300	－	－	
	補正予算		－	－	－	
	前年度から繰越し		－	14,045	297	
	翌年度へ繰越し		▲ 14,045	▲ 297	－	
	予備費等		－	－	－	
	計	0	36,255	13,748	297	0
執行額			35,507	11,407		
執行率（%）		－	98%	83%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－		－	－	
		目標値	－		－	－	－
		達成度	%		－	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	各地方公共団体が策定する生活拠点形成事業計画において目標を設定しているため、定量的及び定性的な目標を設定することはできない。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
	－	－	実績			－	－	
			目標値			－	－	
			達成度	%		－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	生活拠点形成事業計画数	活動実績			11	1	
		当初見込み	計画		－	15	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	配分額／配分事業計画数	単位当たりコスト	百万円		3,663.6	9,964	－
		計算式	/		40,336百万円/11計画	9,964百万円/1計画	－

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	－	－	－	25年度補正予算より福島再生加速化交付金に統合されたため、本交付金としての予算措置なし。
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害による長期避難者の生活拠点の形成のため、避難者の受入に伴って必要となる基盤整備等、避難者のニーズに対応できる事業メニューとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が、福島の復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	長期避難者の生活拠点の形成にあたって、国、福島県、避難元市町村・受入市町村からなる協議会（「長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会」）を設置し、受入市町村毎に個別部会を設け、災害公営住宅の整備をはじめとした具体的な協議を行っているところ。 当該協議を踏まえ、適正に支出先（福島県等）を選定しているところ。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島の復興のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、本事業は、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施するものである。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、居住制限者の避難の状況との関係、災害公営住宅との関連、事業の実施の必要性や効率性、有効性を確保している。
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体の要望を丁寧に伺い、適正な執行に努めていく。

外部有識者の所見

事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

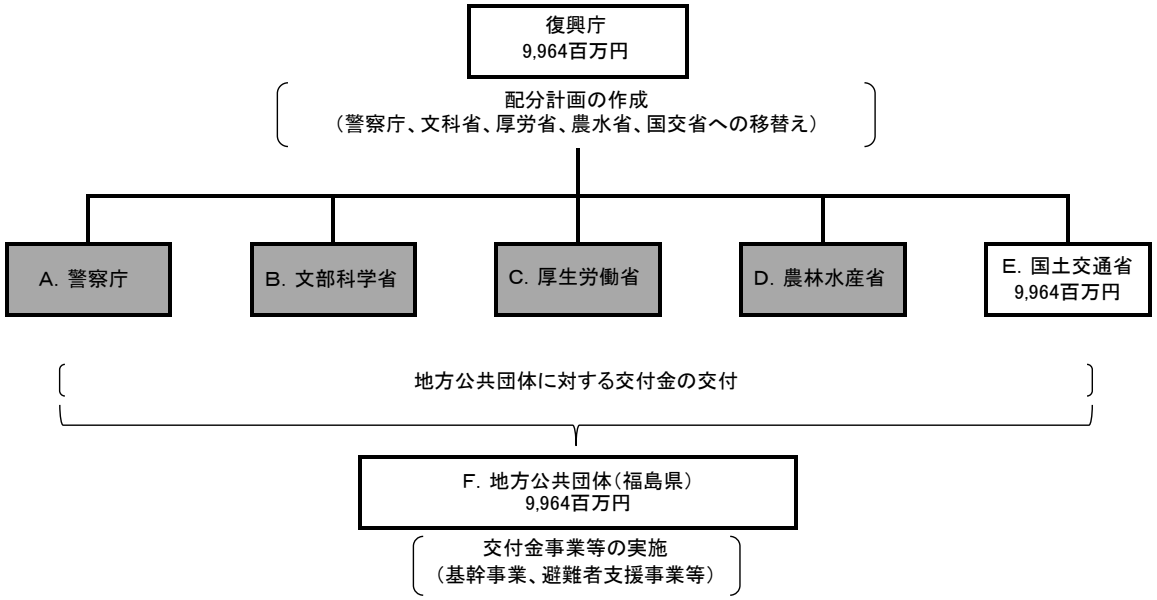
備考
復興庁HP 「コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）の交付可能額通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20130919192326.html

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	25新追加-2	
平成25年度	新25-001	平成26年度	005			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（交付可能額通知ベースにて記載）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.警察庁

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.文部科学省

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.厚生労働省

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.農林水産省

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.国土交通省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	9,964
計		9,964

F.地方公共団体

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	長期避難者生活拠点形成交付金	9,964
計		9,964

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	0	ー	ー

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	0	ー	ー

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	0	ー	ー

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	0	ー	ー

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	9,964	ー	ー
2					
3					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	生活拠点形成交付金事業等（国土交通省関係）	9,964	ー	ー
2				ー	ー
3				ー	ー
4				ー	ー
5				ー	ー
6				ー	ー
7					
8					

事業番号　0004

平成２７年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	福島定住等緊急支援交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（原子力災害復興担当）	参事官　松本　啓朗
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	福島定住等緊急支援交付金制度要綱、交付要綱 定住緊急支援事業計画	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原発事故の影響により人口が流出している地域において、市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的な賃貸住宅の整備や、子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象地域　原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められている地域 対象団体　対象地域の地方公共団体 対象事業　基幹事業　子どもの運動機会の確保のための施設事業（遊具の更新、地域の運動施設の整備、学校の運動施設の整備、公園・広場の整備等） 子育て定住支援賃貸住宅の建設、家賃の低廉化 効果促進事業　基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	10,010	－	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	8,917	2,434	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 8,917	▲ 2,434	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	1,093	6,483	2,434	0
執行額		－	963	4,988		
執行率（%）		－	88%	77%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績		－	－	－	
		目標値		－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	成果目標は事業計画作成者である地方公共団体が設定することとなっているため、定量的および定性的な目標を設定することはできない。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
	－	－	実績		－	－	－	
			目標値		－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
配分事業計画数	活動実績	計画	－	25	14	
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
配分額／配分事業計画数	単位当たりコスト	百万円/計画	－	277.3	219.5	－
	計算式	配分額/配分事業計画数	－	6,933（百万円）／25（計画）	3,073（百万円）／14（計画）	－

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
―	－	－	
計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、地方公共団体からのニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金により整備された運動施設や子育て定住支援賃貸住宅等については、福島の復興のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子どもの運動機会の確保のための施設整備、公的な賃貸住宅の整備等を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを目的としており、地方公共団体からのニーズを的確に反映した事業であることから、引き続き、適切な執行に努めていく。 事業実施にあたり、関連する他事業との調整等に不測の日数を生じたことから年度内の執行が難しくなり、翌年度へ繰越を行うことになった。 なお、平成25年度補正予算により、福島再生加速化交付金へ統合されている。
	改善の方向性	予算の着実な執行を図っていく。

外部有識者の所見

事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

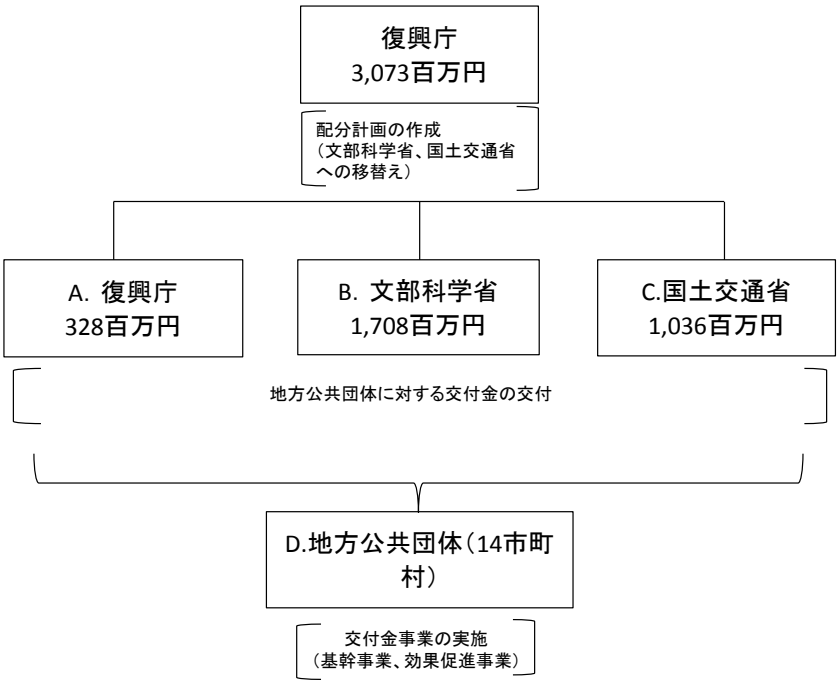
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	25新追加-3
平成25年度	新25-002	平成26年度	006		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（交付可能額通知ベースにて作成）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.復興庁

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	328
計		328

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.文部科学省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	1,708
計		1,708

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.国土交通省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	1,036
計		1,036

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.いわき市

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	福島定住等緊急支援交付金	1,454
計		1,454

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	復興庁	交付金交付事務	328	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	1,708	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	1,036	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	いわき市	福島定住等緊急支援交付金事業	1,454	－	－
2	福島市	福島定住等緊急支援交付金事業	399	－	－
3	南相馬市	福島定住等緊急支援交付金事業	346	－	－
4	大玉村	福島定住等緊急支援交付金事業	217	－	－
5	西郷村	福島定住等緊急支援交付金事業	144	－	－
6	郡山市	福島定住等緊急支援交付金事業	143	－	－
7	須賀川市	福島定住等緊急支援交付金事業	102	－	－
8	川俣町	福島定住等緊急支援交付金事業	57	－	－
9	本宮市	福島定住等緊急支援交付金事業	57	－	－
10	鏡石町	福島定住等緊急支援交付金事業	51	－	－

事業番号 0005

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	福島再生加速化交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官（原子力災害復興担当）	参事官　倉野　泰行 参事官　木村　実 参事官　松本　啓朗
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	福島復興再生特別措置法第34条、第46条			関係する計画、通知等	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱（帰還環境整備、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援）、交付要綱（帰還環境整備、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援）、帰還環境整備事業計画、生活拠点形成事業計画、定住緊急支援事業計画	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、福島再生加速化の原動力として活用する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象地域：避難指示を受けた12市町村　等 対象団体：対象地域の地方公共団体等 対象事業：【基幹事業】 災害公営住宅の整備等の長期避難者の生活拠点の形成 遊具の更新や地域の運動施設の整備など、子育て世帯の定住環境整備 放射線への健康不安・健康管理対策 農林水産業、商工業再開に向けた環境整備　等 【効果促進事業】 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算		－	108,761	105,570	
	補正予算		51,200	－	－	
	前年度から繰越し		－	51,200	2,592	
	翌年度へ繰越し		▲ 51,200	▲ 2,592	－	
	予備費等		－	－	－	
	計	0	0	157,369	108,162	0
執行額			0	70,919		
執行率（%）		－	－	45%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－		－	－	
		目標値	－		－	－	－
		達成度	%		－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　□チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	成果目標は事業計画作成者である地方公共団体が設定することとなっているため、定量的及び定性的な目標を設定することはできない。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
	－	－	実績			－	－	
			目標値			－	－	－
			達成度	%		－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	配分事業計画数	活動実績	計画		－	50	
		当初見込み	－		－	－	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	配分額／配分事業計画数	単位当たりコスト	百万円		－	1,541	－
		計算式	配分額/配分事業計画数		－	77,063（百万円）/50（計画）	－

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	福島再生加速化交付金	105,570		
	計	105,570	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる交付金事業としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して交付金としており、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島の復興のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	所管府省・部局名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果		
	点検結果	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、福島再生加速化の原動力として支援を行っている。 採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、事業実施の必要性や効率性、有効性を確保している。
	改善の方向性	平成27年度においては、事業メニューの追加や、基金対象の拡充を行い、より使い勝手が良くなるよう制度改正を行ったところ。 今後も自治体の事業計画の策定支援を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行うことを通じ、予算の着実な執行を図っていく。

外部有識者の所見
引き続き、被災地のニーズを踏まえた支援を継続するとともに、執行率が低く、多額の繰越しが生じていることを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

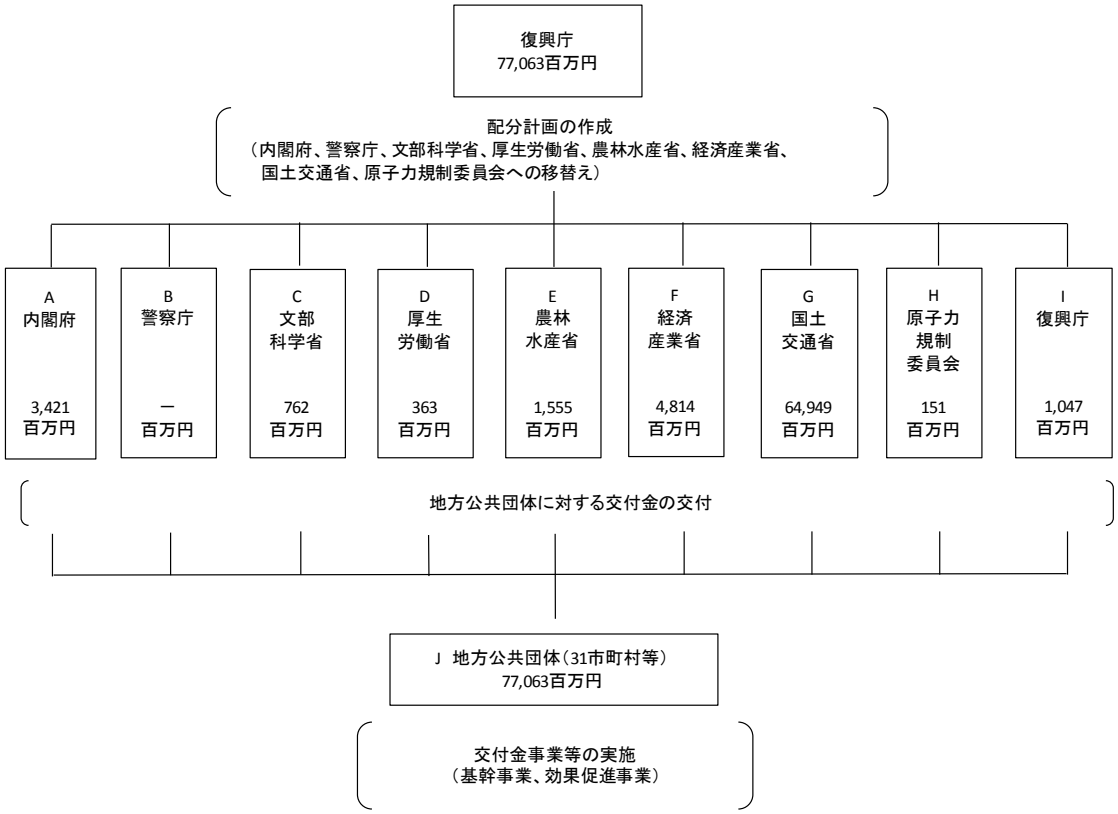
備考
復興庁HP 「福島再生加速化交付金制度」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	
平成25年度	－	平成26年度	007			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（交付可能額通知ベースにて作成）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	3,421
計		3,421

B.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	－
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	762
計		762

D.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	363
計		363

E.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	1,555
計		1,555

F.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	4,814
計		4,814

G.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	64,949
計		64,949

H.

費目	使途	金額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	151
計		151

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☑チェック

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	福島再生加速化交付金	1,047
計		1,047

M.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

J.

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	福島再生加速化交付金	77,063
計		77,063

N.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

K.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

O.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

L.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

P.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	内閣府	交付金交付事務	3,421	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	－	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	762	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	363	－	－

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	1,555	－	－

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	経済産業省	交付金交付事務	4,814	－	－

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	64,949	－	－

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	原子力規制委員会	交付金交付事務	151	－	－
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☑チェック		

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	復興庁	交付金交付事務	1,047	－	－

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	交付金事業等	59,494	－	－
2	葛尾村	交付金事業等	3,649	－	－
3	本宮市	交付金事業等	2,205	－	－
4	大玉村	交付金事業等	1,925	－	－
5	南相馬市	交付金事業等	1,831	－	－
6	広野町	交付金事業等	1,469	－	－
7	川内村	交付金事業等	1,206	－	－
8	楢葉町	交付金事業等	1,186	－	－
9	田村市	交付金事業等	976	－	－
10	川俣町	交付金事業等	763	－	－

事業番号　0006

平成２７年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	福島原子力災害復興交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度 平成５５年度以降	担当課室	統括官付参事官（原子力災害復興担当）	参事官　木村　実
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	福島原子力災害復興交付金交付要綱、福島原子力災害復興交付金事業計画書	
主要政策・施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進めるための事業等を支援する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象地域　被災12市町村内（要綱第4条第1項第一号）、福島県内（要綱第4条第1項第二号）、福島県内外（要綱第4条第1項第三号） 対象団体　福島県 対象事業　1. 被災地域における帰還・再生推進事業（要綱第４条第１項第一号） 2. 原発事故からの復興に必要な拠点の充実に係る事業（要綱第４条第１項第二号） 3. 原発事故による風評被害対策事業（要綱第４条第１項第三号） 4. 中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原子力災害による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域復興並びに地域の自立を効果的に進める事業として内閣総理大臣が承認した事業（要綱第４条第１項第四号）				
実施方法	交付				

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	
	補正予算	－	－	100,000	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	0	
	翌年度へ繰越し	－	－	0	－	
	予備費等	－	－	0	－	
	計	0	0	100,000	0	0
執行額				100,000		
執行率（%）		－	－	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	福島県が自主的・主体的に行う原子力災害からの復興に資する事業を対象とすることから、定量的及び定性的な目標を設定することはできない。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			実績					
			目標値					
			達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
福島原子力災害復興交付金事業計画数	活動実績		－	－	0	
	当初見込み	計画	－	－	0	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
平成27年度当初計画額／平成27年度当初事業計画数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	172
	計算式	/	－	－	－	861百万円/5計画

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	－	－	－	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設は福島の復興・再生を推進するために必要不可欠であり、搬入受入に伴い、原子力災害からの福島の復興を加速化するため、本交付金により財政措置をしたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策に係る費用を負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	県が造成する基金に一括交付し、地元のニーズに応じて、県が自主的かつ主体的に原子力災害からの復興に資する事業に活用することとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の執行にあたっては、福島県より提出される事業計画書を国において確認しており、コスト等の水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の執行にあたっては、福島県より提出される事業計画書を復興庁において確認しており、事業目的に即し必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	当交付金は、自由度の高い制度として、福島県に基金を造成し、県が当該基金を活用することにより、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を効果的に進めるための事業に広範に利用できるよう新たに創設したものである。福島県が地元のニーズに応じて自主的かつ主体的に生活再建策及び地域振興策を行い、原子力災害からの復興が加速することに期待。
	改善の方向性	今後、毎年度の事業計画書及び状況報告書の確認を行うことで、適正な執行管理及び事業の効果を確認していく。

外部有識者の所見

地元のニーズに応じた基金の活用が進むよう配慮しつつ、適切な基金の執行管理に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

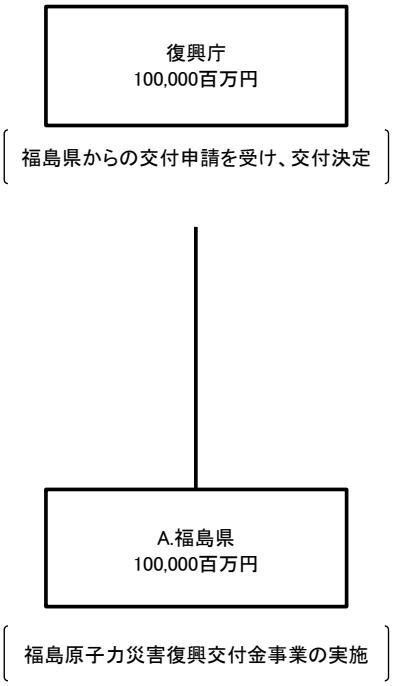
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考
復興庁HP 「原子力災害からの福島復興交付金制度」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20150323150523.html

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	
平成25年度	－	平成26年度	－			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	福島原子力災害復興交付金	100,000
計		100,000

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	福島原子力災害復興交付金事業	100,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0002

平成２７年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	東日本大震災復興交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	統括官付参事官（交付金担当）	参事官　北尾　昌也
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：復興交付金制度に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条			関係する計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付金事業計画	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	＜基幹事業＞ ・被災地方公共団体の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業　等 ＜効果促進事業＞ ・基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業（ハード・ソフト事業ニーズに対応） ・基幹事業の事業費の35%を上限として支援 ＜その他＞ ・基金の設置等による執行弾力化					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	286,760	591,774	363,794	317,258	
	補正予算	－	61,072	－	－	
	前年度から繰越し	1,310,543	277,750	480,332	300,125	
	翌年度へ繰越し	▲ 277,750	▲ 480,332	▲ 300,125	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,319,553	450,264	544,001	617,383	0
執行額		1,319,480	450,240	543,935		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	各被災地方公共団体が策定する復興計画において目標を設定し記載しているため。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	実績	－	－	－	－	
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
配分事業計画数	活動実績	計画	97	78	65	
	当初見込み					90

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
配分額（百万円）／配分事業計画数	単位当たりコスト	百万円	13,600	5,772	8,378	6,853
	計算式	/	1,319,243百万円/97計画	450,231百万円/78計画	544,549百万円/65計画	616,801百万円/90計画

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	東日本大震災復興交付金	317,257.9		
	計	317,257.9	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地方公共団体の復興地域づくりに必要な事業を一括化している事業であることに加え、自由度の高い効果促進事業、基金の活用等により、事業ニーズに対応できる事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興を加速化させることが目的であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する事業であり、被災地の復興を支える中核的な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、費目・使途は必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、効果的、低コストなものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		著しい被害を受けた地域の復興まちづくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、その他被災地における道路の拡幅、改築等、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
復興庁		社会資本整備総合交付金（復興）

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、著しい被害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援するうえで、重要な役割を果たしており、被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、被害状況と事業との関連、事業の実施の必要性や効率性、有効性を確保している。
	改善の方向性	引き続き被災地方公共団体の要望を丁寧に伺い、適切な執行に努めていく。

外部有識者の所見

被災地の復興のため必要な支援を継続するとともに、執行見込みを精査しつつも、事業の実施に遅れが出ることがないよう予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

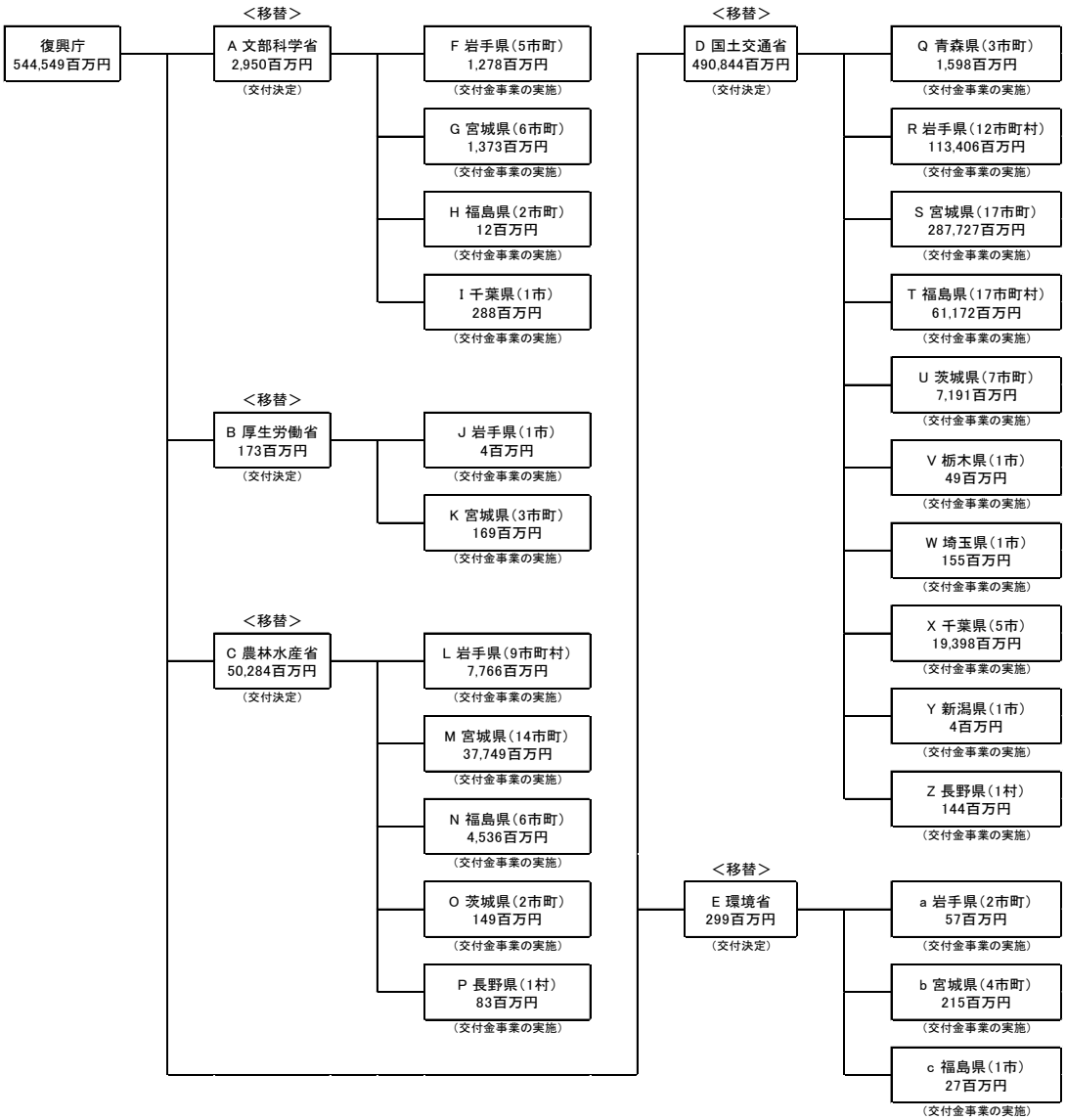
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	7
平成25年度	002	平成26年度	002		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（交付可能額通知ベースにて作成）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.文部科学省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	東日本大震災復興交付金	2,950
計		2,950

B.厚生労働省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	東日本大震災復興交付金	173
計		173

C.農林水産省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	東日本大震災復興交付金	50,284
計		50,284

D.国土交通省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	東日本大震災復興交付金	490,844
計		490,844

E.環境省

費 目	使 途	金 額（百万円）
移替経費	東日本大震災復興交付金	299
計		299

F.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,278
計		1,278

G. 宮城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,373
計		1,373

H.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	12
計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　☑チェック

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.千葉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	288
計		288

M.宮城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	37,749
計		37,749

J.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4
計		4

N.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4,536
計		4,536

K.宮城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	169
計		169

O.茨城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	149
計		149

L.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	7,766
計		7,766

P.長野県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	83
計		83

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.青森県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,598
計		1,598

U.茨城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	7,191
計		7,191

R.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	113,406
計		113,406

V.栃木県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	49
計		49

S.宮城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	287,727
計		287,727

W.埼玉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	155
計		155

T.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	61,172
計		61,172

X.千葉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	19,398
計		19,398

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Y.新潟県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	4
計		4

c.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	27
計		27

Z.長野県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	144
計		144

d.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

a.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	57
計		57

e.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

b.宮城県

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	215
計		215

f.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	2,950	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	173	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	50,284	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	490,844	－	－

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	299	－	－

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大船渡市	復興交付金事業等（文科省関係）	875	－	－
2	陸前高田市	復興交付金事業等（文科省関係）	313	－	－
3	山田町	復興交付金事業等（文科省関係）	42	－	－
4	岩泉町	復興交付金事業等（文科省関係）	27	－	－
5	釜石市	復興交付金事業等（文科省関係）	21	－	－

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等（文科省関係）	712	－	－
2	南三陸町	復興交付金事業等（文科省関係）	385	－	－
3	東松島市	復興交付金事業等（文科省関係）	253	－	－
4	気仙沼市	復興交付金事業等（文科省関係）	17	－	－
5	女川町	復興交付金事業等（文科省関係）	4	－	－
6	名取市	復興交付金事業等（文科省関係）	3	－	－

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	浪江町	復興交付金事業等（文科省関係）	8	－	－
2	いわき市	復興交付金事業等（文科省関係）	3	－	－

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	☑チェック

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	旭市	復興交付金事業等(文科省関係)	288	－	－

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大船渡市	復興交付金事業等(厚労省関係)	4	－	－

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	南三陸町	復興交付金事業等(厚労省関係)	125	－	－
2	山元町	復興交付金事業等(厚労省関係)	36	－	－
3	石巻市	復興交付金事業等(厚労省関係)	8	－	－

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	山田町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,328	－	－
2	釜石市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,392	－	－
3	宮古市	復興交付金事業等(農水省関係)	789	－	－
4	大槌町	復興交付金事業等(農水省関係)	735	－	－
5	大船渡市	復興交付金事業等(農水省関係)	445	－	－
6	陸前高田市	復興交付金事業等(農水省関係)	385	－	－
7	田野畑村	復興交付金事業等(農水省関係)	303	－	－
8	久慈市	復興交付金事業等(農水省関係)	267	－	－
9	野田村	復興交付金事業等(農水省関係)	123	－	－

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	気仙沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	14,191	－	－
2	石巻市	復興交付金事業等(農水省関係)	6,370	－	－
3	南三陸町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,647	－	－
4	女川町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,616	－	－
5	名取市	復興交付金事業等(農水省関係)	3,079	－	－
6	塩竈市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,915	－	－
7	岩沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,254	－	－
8	東松島市	復興交付金事業等(農水省関係)	941	－	－
9	利府町	復興交付金事業等(農水省関係)	850	－	－
10	七ヶ浜町	復興交付金事業等(農水省関係)	686	－	－

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	南相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,782	－	－
2	相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,735	－	－
3	いわき市	復興交付金事業等(農水省関係)	449	－	－
4	新地町	復興交付金事業等(農水省関係)	435	－	－
5	須賀川市	復興交付金事業等(農水省関係)	118	－	－
6	楢葉町	復興交付金事業等(農水省関係)	16	－	－

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ひたちなか市	復興交付金事業等(農水省関係)	75	－	－
2	大洗町	復興交付金事業等(農水省関係)	74	－	－

P

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(農水省関係)	83	－	－

Q

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	八戸市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,340	－	－
2	おいらせ町	復興交付金事業等(国交省関係)	199	－	－
3	階上町	復興交付金事業等(国交省関係)	59	－	－

R

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	陸前高田市	復興交付金事業等(国交省関係)	33,260	－	－
2	釜石市	復興交付金事業等(国交省関係)	27,484	－	－
3	宮古市	復興交付金事業等(国交省関係)	16,983	－	－
4	山田町	復興交付金事業等(国交省関係)	14,088	－	－
5	大船渡市	復興交付金事業等(国交省関係)	9,005	－	－
6	大槌町	復興交付金事業等(国交省関係)	7,881	－	－
7	野田村	復興交付金事業等(国交省関係)	2,503	－	－
8	田野畑村	復興交付金事業等(国交省関係)	1,315	－	－
9	一関市	復興交付金事業等(国交省関係)	626	－	－
10	岩泉町	復興交付金事業等(国交省関係)	111	－	－

S

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(国交省関係)	93,987	－	－
2	気仙沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	38,803	－	－
3	東松島市	復興交付金事業等(国交省関係)	33,275	－	－
4	仙台市	復興交付金事業等(国交省関係)	23,085	－	－
5	女川町	復興交付金事業等(国交省関係)	20,419	－	－
6	南三陸町	復興交付金事業等(国交省関係)	13,110	－	－
7	多賀城市	復興交付金事業等(国交省関係)	12,820	－	－
8	塩竈市	復興交付金事業等(国交省関係)	12,347	－	－
9	岩沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	11,390	－	－
10	名取市	復興交付金事業等(国交省関係)	10,470	－	－

T

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(国交省関係)	26,604	－	－
2	新地町	復興交付金事業等(国交省関係)	11,924	－	－
3	相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	7,472	－	－
4	須賀川市	復興交付金事業等(国交省関係)	3,935	－	－
5	南相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	3,008	－	－
6	広野町	復興交付金事業等(国交省関係)	2,523	－	－
7	楢葉町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,988	－	－
8	浪江町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,477	－	－
9	矢吹町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,164	－	－
10	富岡町	復興交付金事業等(国交省関係)	887	－	－

U

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神栖市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,972	－	－
2	潮来市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,720	－	－

3	大洗町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,120	−	−
4	北茨城市	復興交付金事業等(国交省関係)	652	−	−
5	日立市	復興交付金事業等(国交省関係)	339	−	−
6	鹿嶋市	復興交付金事業等(国交省関係)	208	−	−
7	ひたちなか市	復興交付金事業等(国交省関係)	180	−	−

V

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢板市	復興交付金事業等(国交省関係)	49	−	−

W

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久喜市	復興交付金事業等(国交省関係)	155	−	−

X

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦安市	復興交付金事業等(国交省関係)	15,799	−	−
2	千葉市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,102	−	−
3	山武市	復興交付金事業等(国交省関係)	841	−	−
4	旭市	復興交付金事業等(国交省関係)	489	−	−
5	香取市	復興交付金事業等(国交省関係)	167	−	−

Y

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十日町市	復興交付金事業等(国交省関係)	4	−	−

Z

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(国交省関係)	144	−	−

a

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古市	復興交付金事業等(環境省関係)	51	−	−
2	山田町	復興交付金事業等(環境省関係)	6	−	−

b

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(環境省関係)	116	−	−
2	南三陸町	復興交付金事業等(環境省関係)	87	−	−
3	東松島市	復興交付金事業等(環境省関係)	7	−	−
4	名取市	復興交付金事業等(環境省関係)	5	−	−

c

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(環境省関係)	27	−	−

事業番号 0008

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	東日本大震災復興推進調整費		担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度 平成３２年度	担当課室	統括官付参事官（調整費担当）	参事官　北尾　昌也
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	東日本代診震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部（同年8月11日改定））	
主要政策・施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地域の復興に向けた事業を実現するため、 ・ 機動的対応を要する事業 ・ 翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業 等について速やかな実施を確保することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県等からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状勢に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 復興庁自身が実施するものを除き、関係府省庁に予算を移し替えて事業を実施している。				
実施方法					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	5,000	10,000	5,000	3,000	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	1,397	256	－	－	
	翌年度へ繰越し	▲ 256	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	6,141	10,256	5,000	3,000	0
執行額		1,898	2,506	204		
執行率（%）		31%	24%	4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定量的な成果目標の設定は困難。	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%				

定量的な成果目標の設定

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定性的な成果目標の設定は困難。	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
採択事業数	活動実績	事業数	47	26	7	
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
年度中に配分した事業実施に要する国費の総計／採択事業数	単位当たりコスト	百万円	22	105	34	
	計算式	百万円	1,055百万円／47事業	2,719百万円／26事業	239百万円／7事業	

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
（目未定経費）	3,000		
計	3,000	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災各県等からの具体的要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分していることから、その手法をとらまえれば、それらは反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に行うものであることから、委譲できる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が特定被災区域における復興を加速させることを目的に、被災各県等からの具体的要望に基づき配分するものであるから、過大でなく適切である。既存予算・制度では行えない事業に対応するものであり、復興の遅滞を招かないためにも必要であり、かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目に示すことが妥当であるかは、当該主体において判断するべきことである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	仮に、被災県への補助金が該当するならば、個別事業の内容に応じた所管省庁に移し替えている点、合理的といえる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災各県等からの具体的要望に基づき、必要性及び緊急性を有する事業に限って配分している。なお、本事業経費は目未定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	被災地における復興が進展し、各府省庁の予算による様々な制度の整備が図られており、事業数の減少とともに不用率が大きくなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。項目で示すことが行われているかは、当該主体において判断するべきことである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、定量・定性的な成果目標の設定は困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしている。その対応ができない場合に限り本経費で応じるものであることから、必要最低限の運用コストとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	制度の性質上、事業内容及び事業数が各年度異なり、活動実績の見込みの設定は困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	個別事業の実施主体に対し、予算配分するものである。当該活用がされているかは、当該主体において判断するべきことである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度等において対応することとしており、適切な役割分担となっている。

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

制度の性質や目的を踏まえ、予算規模の適正化を図るとともに、引き続き必要な事業に限定して適切に執行すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

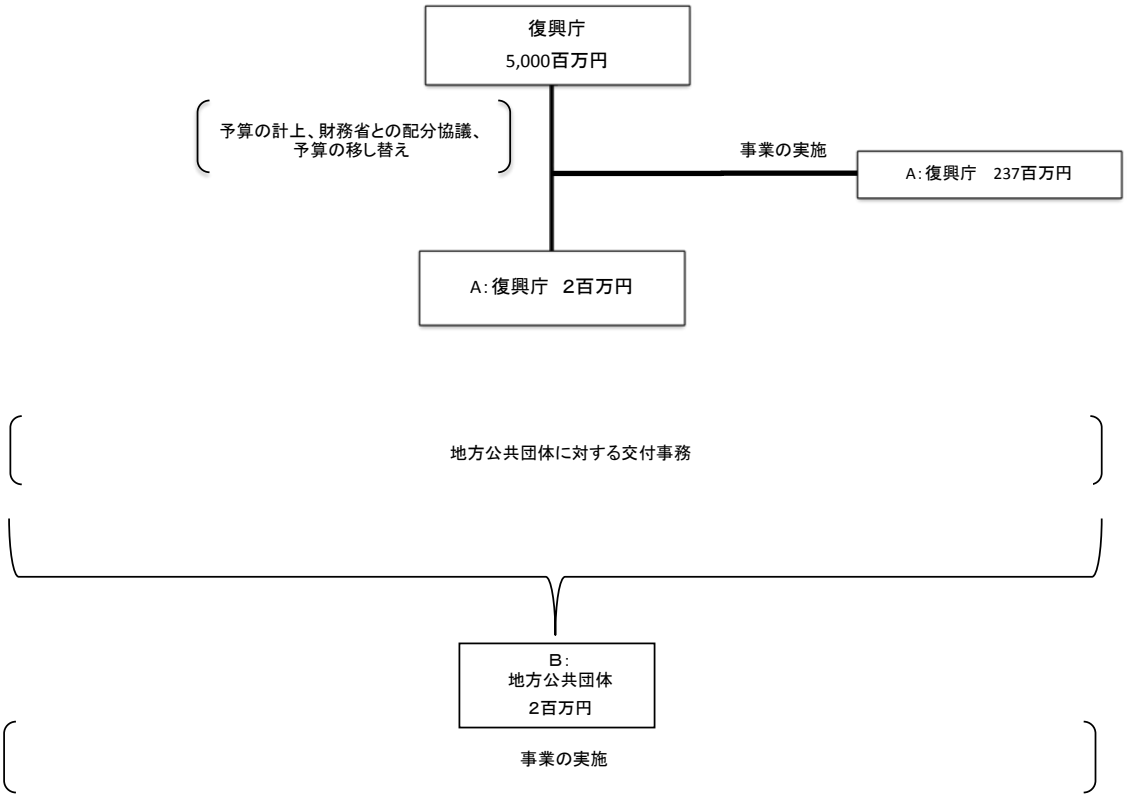
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	9		
平成25年度	003	平成26年度	009				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.復興庁

費 目	使 途	金 額（百万円）
東日本大震災復興推進調査費	事業の実施	234
東日本大震災復興推進調査等補助費	地方公共団体に対する交付事務	2
職員旅費	事業の実施	3
計		239

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.地方公共団体

費 目	使 途	金 額（百万円）
東日本大震災復興推進調査等補助金	事業の実施	2
計		2

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	復興庁	事業の実施	237	－	－
2	復興庁	地方公共団体に対する交付事務	2	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	地方公共団体	事業の実施	2	－	－